

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○		○	○	○	

企業の概要

企業・団体名	株式会社イトーキ	本社所在地	東京都
業種	製造業	総従業員数	2,040名
事業概要	ワークプレイス事業、設備機器・パブリック事業、IT・シェアリング事業		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク勤務規程
テレワーク担当部署	人事本部人事部
テレワーク対象者	勤続6ヶ月以上の全従業員（※緊急事態につき現在勤続制限なし運用）
実施者数	1,580名
平均実施日数	月4回以上8回未満程度（概ね週1～2回）

テレワークの導入・拡大の経緯

- イトーキでは、生産性を高め多様な働き方を促進するため、テレワークの実施を進めてる。
- 2013年より在宅勤務のトライアルからスタートし部門単位での効果検証を経て対象範囲を拡大、2018年1月から「テレワーク勤務制度」を正式導入。
- その後、テレワーク勤務が浸透し働く場所の選択肢としての考え方が広まる中で、2021年4月には規程の整備・改定を行い、テレワーク勤務の日数制限廃止および1日あたり250円の在宅勤務手当の新設を実施している。
- 現在は勤続6ヶ月以上の社員で会社が認めれば、誰でも使える仕組みになっている。

テレワークの概要・特徴

【概要】

- 勤続6ヶ月以上で本人が希望し上長が認めたものに適用。
- 月2日以上の出社が必要。
- 週3日以上在宅勤務する場合は6ヶ月毎に申請が必要。

【特徴】

- テレワーク勤務時もPCと連携した勤怠管理システムにより、サービス残業や長時間労働が発生しないように勤怠管理を実施。
- 在宅勤務1日あたり250円の在宅勤務手当を支給（出社時は通勤費実費を支給）。
- 在宅ワーク向けの家具の社内販売

テレワーク導入の効果（経営にもたらした効果、その他効果）

- 集合型研修を場所や時間に囚われずに受講できるリモート開催へと切り替えた。受講者の顔が見える形での講義や、グループワークの効果的活用、意思疎通を図りながら議論を深められるプログラムの導入により、研修への意欲を落とさず、参加しやすく、また集中できる環境を整備した。
- 各種説明会なども研修と同様にリモート化。場所や時間に囚われずに自身のワークスタイルに合わせて参加できるようになった。
- 社員のICTツール活用促進（リモートによるミーティングやクラウドツールなどの利用が促進された）
- テレワーク導入により毎日出社せずとも仕事のできる業務が増えた。この事が転居を伴わない異動の実現（単身赴任の削減）に寄与している。